

地域の福祉を守り抜くための 賃金改善と物価対策への支援

全国社会福祉法人経営者協議会

提言・要望

説明資料

全産業と遜色ない水準までの早急な処遇改善

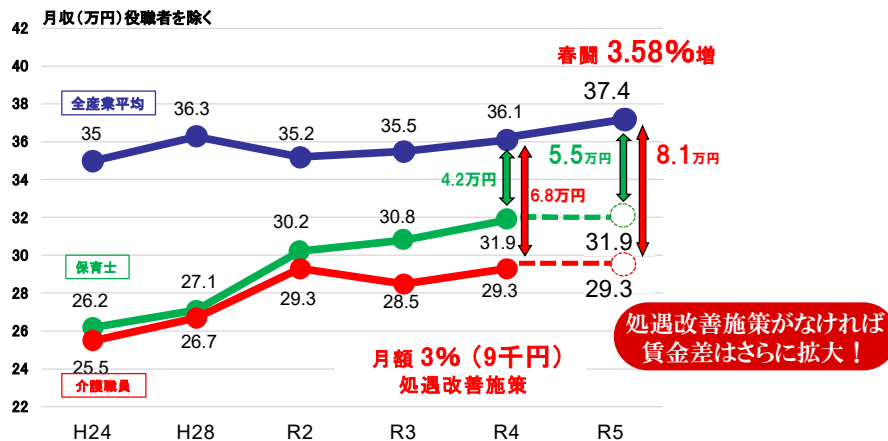
介護・障害報酬のプラス改定と保育の公定価格の引上げ

修繕・老朽改築・建替に備えた報酬・補助金の引上げ

0

福祉人材の確保と処遇改善

職種別平均賃金（試算）



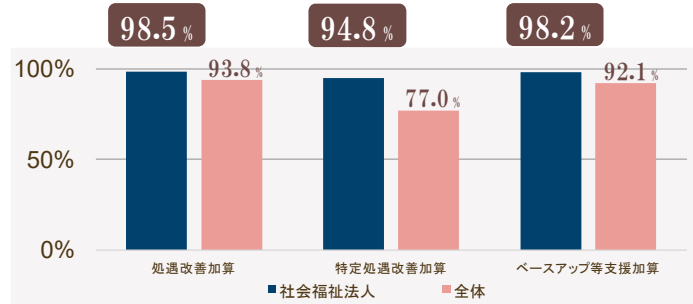
出典: 全世代型社会保障構築会議(第1回)・公的価格評価検討委員会(第1回)合同会議(令和3年11月9日開催)資料、
介護給付費分科会等の直近データ(令和3,4年)を反映。令和5年は令和4年をもとに試算。
福祉医療機構「2022年度保育所・認定こども園の人材確保および処遇改善に関する調査結果」(令和5年3月)等

2

1

福祉人材の確保と処遇改善

ほぼすべての社会福祉法人が処遇改善加算をフル活用



介護職員の月額給与

社会福祉法人 **335,060円** > 民間介護事業所 **298,340円**

経営努力
月額 プラス4万円

出典：全国経営協「報酬改定に向けた意識調査(介護)」(令和5年6月)、介護給付費分科会(第223回)資料(令和5年9月)、厚生労働省「令和4年度介護従事者処遇改善状況等調査結果」(令和5年8月)

3

2

福祉人材の確保と処遇改善

社会福祉法人の経営状況

〈主として介護・障害事業を営む法人〉

	令和3年度	⇒	令和4年度 〈全国経営協の速報値〉
収支差率	1.34%		0.23%
赤字法人の割合	38.0%		46.8%

介護 約5割

障害 約4割

政府の賃金改善施策の継続、物価高騰の長期化

提言・要望

経営努力のみでは
もはや対応は困難

全産業と遜色ない水準までの早急な処遇改善

介護・障害報酬のプラス改定と保育の公定価格の引上げ

出典：全国経営協「令和6年度報酬改定に向けた調査」集計速報値(令和5年9月)主に介護・障害事業を営む634法人の状況
※主として介護(障害)事業を営む法人=サービス活動収益に占める「介護保険(障害サービス)事業収益」等が50%以上の法人

4

3

継続的な財政支援の実施

物価高騰の影響（令和5年3月）

（令和3年比・1施設あたりの平均）

電気代 1.6倍 ガス代 1.4倍 燃料代 1.2倍

年 額 940万円 負担増

補助金 160万円（受給総額 令和4年～）

財政支援が追いついていない！

建築費用の高騰により修繕・建替等も困難に

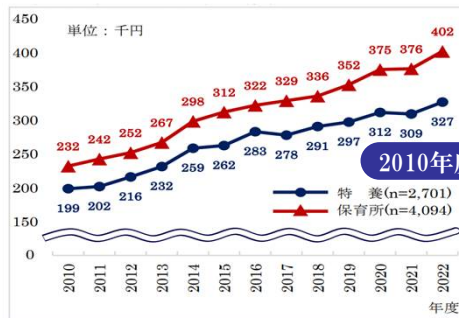
出典：全国経営協「会員モニター調査」(2023年5月)

5

4

継続的な財政支援の実施

福祉施設の平米単価の推移



修繕・老朽改築・建替費用を確保できていない

提言・要望

修繕・老朽改築・建替に備えた報酬・補助金の引上げ

出典：福祉医療機構「2022年度 福祉・医療施設の建設費について」(令和5年6月)

6

5